

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年9月29日から無期限です。
運用方針	主としてアムンディ・資産分散マザーファンドの受益証券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	アムンディ・資産分散ファンド アムンディ・資産分散マザーファンド
	「Lyxor Diversified Assets Subfund」の受益証券 アムンディ・円マネーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
組入制限	アムンディ・資産分散ファンド
	株式への直接投資は行いません。マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	アムンディ・資産分散マザーファンド
	株式への直接投資は行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時（年4回、原則毎年3月、6月、9月、12月の各5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）の全額とします。収益分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

愛称：ドリーム・チーム アムンディ・資産分散ファンド

運用報告書（全体版） 第18作成期

第35期（決算日 2015年6月5日）
第36期（決算日 2015年9月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区千代田1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

アムンディ・資産分散ファンド

◆最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率		
第14作成期	27期 (2013年6月5日)	円 9,317	円 0	% 6.9	% 94.6	百万円 2,791
	28期 (2013年9月5日)	9,130	0	△2.0	94.3	2,659
第15作成期	29期 (2013年12月5日)	9,803	0	7.4	96.4	2,622
	30期 (2014年3月5日)	9,881	0	0.8	92.7	2,346
第16作成期	31期 (2014年6月5日)	10,122	0	2.4	92.1	2,326
	32期 (2014年9月5日)	10,196	100	1.7	93.5	2,136
第17作成期	33期 (2014年12月5日)	10,583	370	7.4	93.6	1,894
	34期 (2015年3月5日)	10,506	0	△0.7	92.0	1,845
第18作成期	35期 (2015年6月5日)	10,718	210	4.0	91.3	1,769
	36期 (2015年9月7日)	9,593	0	△10.5	89.5	1,520

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを通じて投資信託受益証券(サブファンド)を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

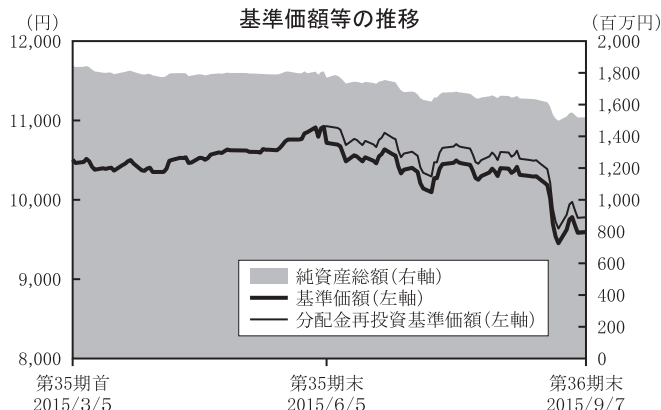
◆当作成期中の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	
第 35 期	(期 首) 2015年3月5日	10,506	—	92.0
	3月末	10,364	△1.4	90.0
	4月末	10,634	1.2	92.0
	5月末	10,852	3.3	94.3
	(期 末) 2015年6月5日	10,928	4.0	91.3
第 36 期	(期 首) 2015年6月5日	10,718	—	91.3
	6月末	10,558	△1.5	91.4
	7月末	10,297	△3.9	94.1
	8月末	9,622	△10.2	89.5
	(期 末) 2015年9月7日	9,593	△10.5	89.5

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第35期首	10,506円
第36期末	9,593円
既払分配金 (税込み)	210円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△6.9%



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年3月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 各国・地域の株式・債券市場を投資対象とするファンドの値下がりが見込まれること
- ② REIT(不動産投資信託)市場が軟調に推移し、REIT市場を投資対象とするファンドの値下がりが見込まれること
- ③ 引き続き商品市況が軟調に推移し、商品市場を投資対象とするファンドの値下がりが見込まれること

上昇要因

- ① 為替市場で円安・ユーロ高となり、ユーロ建てのファンドの評価額が上昇し、プラスに寄与したこと

【投資環境】

<世界の株式、債券、REIT、コモディティ市場>

当作成期、米国では経済活動の緩やかな回復が続き、雇用情勢が改善する一方、賃金の伸びは弱く、インフレ圧力は抑制されていました。また、物価動向はエネルギー価格下落の影響を受けました。具体的には、実質GDP(国内総生産)成長率が2015年4月-6月期には前期比年率+3.7%の伸びとなりました。雇用は失業率が5%台前半へ低下しました。物価はコアCPI(消費者物価指数)の水準が引き続き0.1%から0.2%程度で推移しました。また、企業業績はエネルギーセクターを除き引き続き好調でした。欧州経済は、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和による低金利、ユーロ安、原油安で回復基調となりました。金融政策に関しては、米国は緩和的な政策を続け、金融市場はFRB(米連邦準備理事

アムンディ・資産分散ファンド

会)の利上げ時期を探る展開となりました。欧州でも金融緩和が続きました。中国人民銀行(中央銀行)は景気下支えを強化するために段階的に利下げを行い、8月には人民元の切り下げが行われました。

これらを受けて、当作成期の金融市場の騰落は以下の通りとなりました。先進国株式市場は下落し、米国株式市場(S&P500種指数)は前作成期末対比8.6%の下落となりました。欧州株式市場(DJEUROSTOXX50指数)は11.6%の下落、日本株式市場(東証株価指数)は5.1%の下落でした。一方、エマージング株式市場でも株価は下落し、MSCIEM指数が20.2%の下落となりました。米国国債市場では、10年物国債利回りが前作成期末に比較してほぼ同水準の約2.1%になりました。また、REIT市場(S&PグローバルREIT指数)は約12%の下落、コモディティ市場(CRB指数)は約11%の下落となりました。

<為替市場>

為替市場では、ユーロ/米ドル相場はユーロ高・米ドル安基調で推移し、当作成期末は1ユーロ=1.12米ドル近くの水準になりました。米ドル/円相場は前作成期末の120円前半から当作成期末には119円前半へ円高が進みました。ユーロ/円相場は前作成期末の132円半ばから当作成期末には133円前半へ円安が進みました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは当作成期を通じて、アムンディ・資産分散マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つよう運用いたしました。

<アムンディ・資産分散マザーファンド>

実質的に投資する12の資産クラスにおいては、当作成期はファンドの入替えを行いませんでした。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました(各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください)。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

今後の運用につきましては、引き続きアムンディ・資産分散マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。

<アムンディ・資産分散マザーファンド>

今後の運用方針につきましては、引き続き主要投資対象である円建ての仏籍投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」を通じ、世界の12の資産クラスを投資対象とするファンドと同等のパフォーマンスを得ることを目指します。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」が投資するファンドにおいては、厳選した個別ファンドの運用状況を引き続き注視し、必要に応じてファンドの追加、入替えを行います。また、各資産クラスの配分は、基本配分比率を基準としつつ、個別ファンドの分散投資に留意して行います。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第35期～第36期 (2015/3/6～2015/9/7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	37円 (6) (28) (3)	0.357% (0.057) (0.273) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	5 (1) (5)	0.049 (0.005) (0.044)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合 計	42	0.406	

期中の平均基準価額は10,387円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

アムンディ・資産分散ファンド

◆売買及び取引の状況（2015年3月6日から2015年9月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 35 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・資産分散マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 181,865	千円 234,400

(注) 単位未満は切捨てです。

◆利害関係人との取引状況等（2015年3月6日から2015年9月7日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	第17作成期末 (第34期末)	第18作成期末(第36期末)	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・資産分散マザーファンド	千口 1,340,643	千口 1,158,778	千円 1,361,448

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

<補足情報>

アムンディ・資産分散マザーファンドの組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第17作成期末 (第34期末)		第18作成期末(第36期末)	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
Lyxor Diversified Assets Subfund	132	114	1,359,943	99.9
アムンディ・円マネーファンド(適格機関投資家専用)	1,000	1,000	993	0.1
合計	1,132	1,114	1,360,937	100.0

(注1) 比率は、アムンディ・資産分散マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項目	当 作 成 期 末 (第36期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・資産分散マザーファンド	1,361,448	89.3
コール・ローン等、その他	163,216	10.7
投資信託財産総額	1,524,664	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 35 期 末 (2015年6月5日)	第 36 期 末 (2015年9月7日)
(A) 資 産	1,813,857,972円	1,524,664,451円
コール・ローン等	105,363,320	163,215,756
アムンディ・資産分散マザーファンド(評価額)	1,708,494,624	1,361,448,651
未 収 利 息	28	44
(B) 負 債	44,398,918	4,423,469
未 払 収 益 分 配 金	34,669,131	—
未 払 解 約 金	6,135,492	582,875
未 払 信 託 報 酬	3,176,130	2,998,650
そ の 他 未 払 費 用	418,165	841,944
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,769,459,054	1,520,240,982
元 本	1,650,911,009	1,584,700,142
次 期 繰 越 損 益 金	118,548,045	△64,459,160
(D) 受 益 権 総 口 数	1,650,911,009口	1,584,700,142口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,718円	9,593円

(注記事項)

作成期首元本額	1,756,504,909円
作成期中追加設定元本額	34,218,429円
作成期中一部解約元本額	206,023,196円

アムンディ・資産分散ファンド

◆損益の状況

項 目	第 35 期 (自 2015年 3月 6日 至 2015年 6月 5日)	第 36 期 (自 2015年 6月 6日 至 2015年 9月 7日)
(A) 配 当 等 収 益	3,535円	3,397円
受 取 利 息	3,535	3,397
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,932,419	△174,952,262
売 買 益	74,955,977	2,613,976
売 買 損	△2,023,558	△177,566,238
(C) 信 託 報 酬 等	△3,594,295	△3,422,429
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	69,341,659	△178,371,294
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	94,846,423	122,717,388
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△10,970,906	△8,805,254
(配 当 等 相 当 額)	(40,641,869)	(40,989,275)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△51,612,775)	(△49,794,529)
(G) 計 (D + E + F)	153,217,176	△64,459,160
(H) 収 益 分 配 金	△34,669,131	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	118,548,045	△64,459,160
追 加 信 託 差 損 益 金	△10,970,906	△8,805,254
(配 当 等 相 当 額)	(40,641,869)	(40,989,276)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△51,612,775)	(△49,794,530)
分 配 準 備 積 立 金	129,518,951	122,717,388
繰 越 損 益 金	—	△178,371,294

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第35期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,291円)、費用控除後の有価証券等損益額(56,677,828円)、信託約款に規定する収益調整金(40,641,869円)および分配準備積立金(107,506,963円)より分配対象収益は204,829,951円(1万口当たり1,240円)であり、うち34,669,131円(1万口当たり210円)を分配金額としております。

第36期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(40,989,276円)および分配準備積立金(122,717,388円)より分配対象収益は163,706,664円(1万口当たり1,033円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

◆分配金のお知らせ

決 算 期	第35期	第36期
1 万口当たりの分配金（税込み）	210円	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 普通分配金
 <平成26年1月1日以降>
 普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。
 ※法人の受益者の場合、税率が異なります。
 ※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。
 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第35期	第36期
	(2015年3月6日～2015年6月5日)	(2015年6月6日～2015年9月7日)
当期分配金	210	—
(対基準価額比率)	(1.922%)	(— %)
当期の収益	210	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,030	1,033

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<お知らせ>

平成27年6月5日付で、受益者が負担する諸費用の内容を明確にするため、ならびに条文整備のため投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・資産分散マザーファンド

第9期

運用報告書

(決算日 2015年9月7日)
(計算期間：2014年9月6日～2015年9月7日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として円建ての仏籍契約型投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」の受益証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。
主要運用対象	「Lyxor Diversified Assets Subfund」の受益証券 アムンディ・円マネーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
組入制限	株式への直接投資は行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	期 騰	中 落 率		
	円	%	%	百万円
5期 (2011年9月5日)	7,570	△1.1	100.0	2,783
6期 (2012年9月5日)	7,661	1.2	100.0	2,374
7期 (2013年9月5日)	10,333	34.9	100.0	2,508
8期 (2014年9月5日)	11,804	14.2	100.0	1,998
9期 (2015年9月7日)	11,749	△0.5	100.0	1,361

(注) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

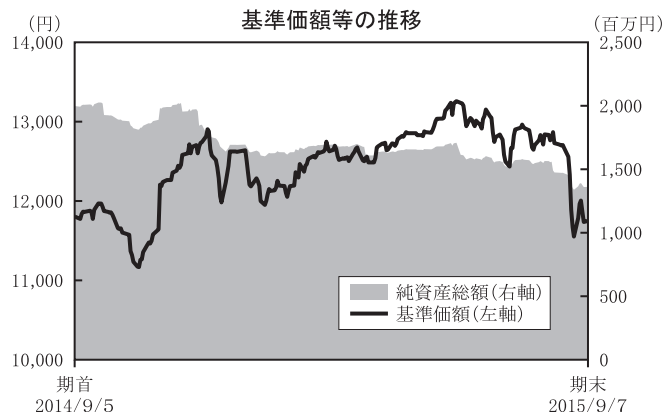
◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率
	騰	落 率	
(期 首)	円	%	%
2014年9月5日	11,804	—	100.0
9月末	11,853	0.4	100.0
10月末	11,579	△1.9	100.0
11月末	12,683	7.4	93.5
12月末	12,619	6.9	99.9
2015年1月末	12,192	3.3	99.9
2月末	12,606	6.8	99.9
3月末	12,502	5.9	96.1
4月末	12,868	9.0	100.0
5月末	13,158	11.5	100.0
6月末	13,048	10.5	100.0
7月末	12,705	7.6	100.0
8月末	11,786	△0.2	100.0
(期 末)			
2015年9月7日	11,749	△0.5	100.0

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第9期首	11,804円
第9期末	11,749円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△0.5%



【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 南米・東欧・アジアの株式市場が軟調に推移し、これら株式市場を投資対象とするファンドの値下がり率がマイナスに寄与したこと
- ② ハイイールド債券、エマージング債券市場が軟調に推移し、これら市場を投資対象とするファンドの値下がり率がマイナスに寄与したこと
- ③ 引き続き商品市況が軟調に推移し、商品市場を投資対象とするファンドの値下がり率がマイナスに寄与したこと

上昇要因

- ① 為替市場で円安・米ドル高となり、米ドル建てのファンドの評価額が上昇し、プラスに寄与したこと
- ② 先進国の株式市場が堅調に推移したことで、米国・欧州・日本株式を投資対象とする一部ファンドの値上がり率がプラスに寄与したこと

【投資環境】

<世界の株式、債券、REIT、コモディティ市場>

当期、米国では経済活動の緩やかな回復が続き、雇用情勢が改善する一方、賃金の伸びは弱く、インフレ圧力は抑制されていました。また、物価動向はエネルギー価格下落の影響を受けました。具体的には、実質GDP（国内総生産）成長率が2015年4月－6月期には前期比年率+3.7%の伸びとなりました。雇用は失業率が5%台前半へ低下しました。物価はコアCPI（消費者物価指数）の水準が引き続き0.1%から0.2%程度で推移しました。また、企業業績はエネルギーセクターを除き引き続き好調でした。欧州経済は、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和による低金利、ユーロ安、原油安で回復基調となりました。金融政策に関しては、米国は緩和的な政策を続け、金融市場はFRB（米連邦準備理事会）

の利上げ時期を探る展開となりました。欧州でも金融緩和が続きました。中国人民銀行（中央銀行）は景気下支えを強化するために段階的に利下げを行い、2015年8月には人民元の切り下げが行われました。

これらを受けて、当期の金融市場の騰落は以下の通りとなりました。先進国株式市場は日本を除き下落し、米国株式市場（S & P 500種指数）は前期末対比4.3%の下落となりました。欧州株式市場（D J E U R O S T O X X 50指数）は2.3%の下落でした。一方、日本株式市場（東証株価指数）は11.8%の上昇でした。エマージング株式市場の株価は大幅に下落し、M S C I E M指数が29.1%の下落となりました。米国国債市場では、10年物国債利回りが前期末に比較して0.34%程度低下（債券価格は上昇）し、約2.1%になりました。また、R E I T市場（S & P グローバル R E I T 指数）は約6.5%の下落、コモディティ市場（C R B 指数）は約31.7%の下落となりました。

<為替市場>

為替市場では、ユーロ／米ドル相場はユーロ安・米ドル高となり、当期末は1ユーロ=1.12米ドル近くの水準になりました。米ドル／円相場は前期末の105円近辺から当期末には119円前半へ円安・米ドル高が進みました。ユーロ／円相場は前期末の136円近辺から当期末は133円前半となりました。

【ポートフォリオ】

実質的に投資する12の資産クラスにおいては、2014年12月に、欧州株式、南米株式、ハイ・イールド債券、コモディティの資産クラスにおいて計4ファンドの入替えを行いました。具体的には、(1) 欧州株式で、「オイスター・ヨーロッパ・オポチュニティーズ・ファンド」から「アルケン・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」への入替え、(2) 南米株式で、「Amundi Funds エクイティ・ラテン・アメリカ」から「アバディーン・ラテン・アメリカ・エクイティ」への入替え、(3) ハイ・イールド債券で、「PAM (L) ボンド・ハイヤー・イールド・ファンド」から「ニューバーガー・ハイ・イールド・ボンド」への入替え、(4) コモディティで、「ディアパゾン・ロジャーズ国際コモディティ・インデックス・ファンド」から「スレッドニードル・エンハンスト・コモディティーズ」への入替えを行いました。

【今後の運用方針】

今後の運用方針につきましては、引き続き主要投資対象である円建ての仏籍投資信託「Lyxor Diversified Assets Subfund」および円建ての国内籍投資信託「アムンディ・円マネーファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。「Lyxor Diversified Asset Subfund」が行う日本国債への投資およびパフォーマンス・スワップ取引により、そのパフォーマンスが世界中の4つの資産クラス（株式、債券、不動産投資信託証券（R E I T）、コモディティ）を投資対象とするファンドと同等のパフォーマンスを得ることを目指します。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」が投資するファンドにおいては、厳選した個別ファンドの運用状況を引き続き注視し、必要に応じてファンドの追加、入替えを行います。また、各資産クラスの配分は、基本配分比率を基準としつつ、個別ファンドの分散投資に留意して行います。

◆ 1万口当たりの費用明細

当期中に発生した費用はありません。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年9月6日から2015年9月7日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(フランス)	千口	千円	千口	千円
	Lyxor Diversified Assets Subfund	—	—	53	669,792

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2014年9月6日から2015年9月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
Lyxor Diversified Assets Subfund		114	1,359,943	99.9
アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用)		1,000	993	0.1
合 計	口 数 ・ 金 額	1,114	1,360,937	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	< 100.0% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,360,937	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	517	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,361,454	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,361,454,045円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	516,850
投資信託受益証券(評価額)	1,360,937,195
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,361,454,045
元 本	1,158,778,323
次 期 繰 越 損 益 金	202,675,722
(C) 受 益 権 総 口 数	1,158,778,323口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (B / C)	11,749円

(注記事項)

期首元本額	1,692,688,476円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	533,910,153円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・資産分散ファンド	1,158,778,323円
----------------	----------------

◆損益の状況

当期(自2014年9月6日 至2015年9月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,191円
受 取 利 息	1,191
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,287,924
売 買 益	38,772,000
売 買 損	△5,484,076
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	33,289,115
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	305,376,454
(E) 解 約 差 損 益 金	△135,989,847
(F) 計 (C + D + E)	202,675,722
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	202,675,722

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」

「Lyxor Diversified Assets Subfund」は、アムンディ・資産分散マザーファンドが主要投資対象とする円建て仏籍の契約型投資信託です。

「Lyxor Diversified Assets Subfund」は、フランス国の法に基づいて設立された契約型投資信託であり、決算日は年1回、パリの金融商品市場の2月最終営業日です。したがって、当該運用報告書の作成時点において入手可能な2015年2月27日現在の内容をご報告申し上げます。

以下において記載した財務情報は、現地において作成され、監査を受けた財務書類について、委託会社が翻訳・抜粋・作成したものです。

◆ファンドの概要

ファンド名	Lyxor Diversified Assets Subfund
形態	仏籍契約型投資信託
主な投資対象	このファンドのパフォーマンスは、世界中の4つの資産（株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）、コモディティ）（12の資産クラス）を投資対象とするファンドのバスケットのパフォーマンスに連動します。なお、このバスケットが組入対象とするファンドおよび比率は、増減・変更されることがあります。
ベンチマーク	ありません。
設定日	2006年9月27日
決算日	年1回、パリの金融商品市場の2月最終営業日
分配方針	ありません。
解約制限	ありません。
信託報酬	0.53%
成功報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

◆費用の内訳

項目	2014年3月1日から2015年2月27日まで
運用費用および減価償却費用	10,336,874 円
合計	10,336,874

◆組入資産の明細

銘柄	2015年2月27日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第94回 利付国債（5年）	0.6	300,000	301,815	2015/12/20
第96回 利付国債（5年）	0.5	400,000	402,994	2016/3/20
第97回 利付国債（5年）	0.4	400,000	402,356	2016/6/20
第93回 利付国債（5年）	0.5	300,000	301,503	2015/12/20
第98回 利付国債（5年）	0.3	400,000	401,756	2016/6/20
第95回 利付国債（5年）	0.6	400,000	403,594	2016/3/20
合計		2,200,000	2,214,018	

(注) 額面、評価額の単位未満は切捨てです。

スワップ取引残高

種類	取引契約残高
	期末想定元本額
金利等	6,493 百万円

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用)

第6期

運用報告書

(決算日 2015年6月10日)

当ファンドはこの度上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2009年12月4日から無制限です。	
運用方針	アムンディ・マネープール・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益の確保をはかることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用) アムンディ・マネープール・マザーファンド	アムンディ・マネープール・マザーファンド受益証券 本邦通貨表示の短期有価証券
組入制限	アムンディ・円マネーファンド (適格機関投資家専用) アムンディ・マネープール・マザーファンド	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、実質投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率			
2期（2011年6月10日）	9,984	△0.1	—	—	0.998382
3期（2012年6月11日）	9,974	△0.1	—	—	0.997409
4期（2013年6月10日）	9,964	△0.1	—	—	0.996448
5期（2014年6月10日）	9,952	△0.1	—	—	0.995186
6期（2015年6月10日）	9,940	△0.1	—	—	0.994023

（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質組入比率を記載しております。

（注2）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率
	円	騰落率		
(期首) 2014年6月10日	9,952	—	—	—
6月末	9,952	0.0	—	—
7月末	9,951	△0.0	—	—
8月末	9,950	△0.0	—	—
9月末	9,949	△0.0	—	—
10月末	9,948	△0.0	—	—
11月末	9,947	△0.1	—	—
12月末	9,946	△0.1	—	—
2015年1月末	9,944	△0.1	—	—
2月末	9,943	△0.1	—	—
3月末	9,942	△0.1	—	—
4月末	9,942	△0.1	—	—
5月末	9,941	△0.1	—	—
(期末) 2015年6月10日	9,940	△0.1	—	—

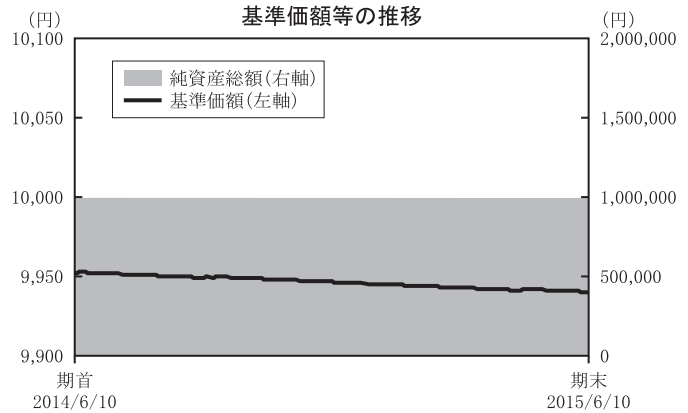
（注1）騰落率は期首比です。

（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質組入比率を記載しております。

（注3）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第6期首	9,952円
第6期末	9,940円
既払分配金	0円
騰落率	△0.1%



【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 運用管理費用（信託報酬）

上昇要因

- ① 有担保コール市場での運用からの利息収入

【投資環境】

<短期金融市場>

日本銀行は、長期国債の買い入れなどの量的・質的金融緩和策を引き続き行いました。これを受けてコール・レート（無担保・翌日物）は極めて低位で安定的に推移し、期を通じて0.07%前後となりました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・マネープール・マザーファンド（以下、マザーファンド）を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行い、期を通じて、マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

<アムンディ・マネープール・マザーファンド>

当期においては、ファンドの規模や流動性の確保を勘案しコール・ローンによって運用を行いました。

【分配金】

信託約款に基づき、運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用方針に基づいて運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<アムンディ・マネープール・マザーファンド>

運用の基本方針に基づき、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 6 期 (2014/6/11~2015/6/10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	15円 (12) (1) (2)	0.151% (0.119) (0.011) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	15	0.151	

期中の平均基準価額は9,946円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年6月11日から2015年6月10日まで)

当期中における売買及び取引はありません。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2014年6月11日から2015年6月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・マネープール・マザーファンド	千口 989	千口 989	千円 992

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・マネープール・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末7,510千口です。

◆投資信託財産の構成

（2015年6月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・マネープール・マザーファンド	992	99.7
コール・ローン等、その他	2	0.3
投資信託財産総額	994	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	994,751円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,672
アムンディ・マネーブル・マザーファンド（評価額）	992,079
(B) 負 債	728
未 払 信 託 報 酬	728
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	994,023
元 本	1,000,000
次 期 繰 越 損 益 金	△5,977
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,000口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,940円

(注記事項)

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

◆損益の状況

当期（自2014年6月11日 至2015年6月10日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	297円
売 買 益	297
(B) 信 託 報 酬 等	△1,460
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△1,163
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,814
(E) 計 (C + D)	△5,977
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	△5,977

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

《お知らせ》

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・マネープール・マザーファンド

第6期

運用報告書

(決算日 2015年6月10日)
(計算期間：2014年6月11日～2015年6月10日)

当ファンドはこの度上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として本邦通貨表示の短期有価証券に投資し、安定した収益と流動性の確保をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期有価証券
組入制限	株式への投資は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	純資産 総 額
	円	騰 落 率			
2期 (2011年6月10日)	10,007	0.0	—	—	11
3期 (2012年6月11日)	10,012	0.0	—	—	8
4期 (2013年6月10日)	10,017	0.0	—	—	3
5期 (2014年6月10日)	10,019	0.0	—	—	8
6期 (2015年6月10日)	10,022	0.0	—	—	7

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額等の推移

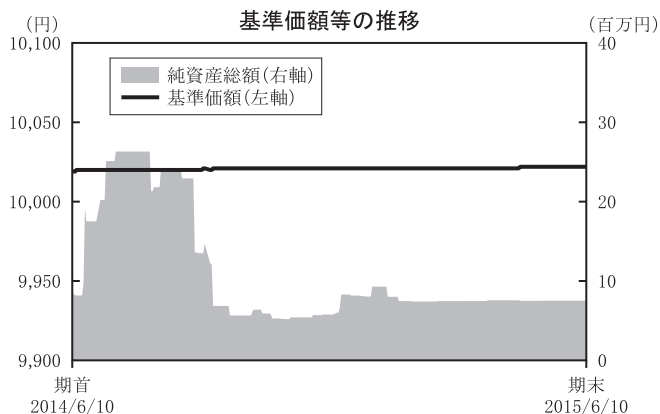
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2014年6月10日	10,019	—	—	—
6月末	10,020	0.0	—	—
7月末	10,020	0.0	—	—
8月末	10,020	0.0	—	—
9月末	10,021	0.0	—	—
10月末	10,021	0.0	—	—
11月末	10,021	0.0	—	—
12月末	10,021	0.0	—	—
2015年1月末	10,021	0.0	—	—
2月末	10,021	0.0	—	—
3月末	10,021	0.0	—	—
4月末	10,022	0.0	—	—
5月末	10,022	0.0	—	—
(期 末) 2015年6月10日	10,022	0.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第6期首	10,019円
第6期末	10,022円
騰落率	0.0%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 有担保コール市場での運用からの利息収入

【投資環境】

<短期金融市場>

日本銀行は、長期国債の買い入れなどの量的・質的金融緩和策を引き続き行いました。これを受けてコール・レート（無担保・翌日物）は極めて低位で安定的に推移し、期を通じて0.07%前後となりました。

【ポートフォリオ】

当期においては、ファンドの規模や流動性の確保を勘案しコール・ローンによって運用を行いました。

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

◆ 1万口当たりの費用明細

当期中に発生した費用はありません。

◆ 売買及び取引の状況（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

当期中における売買及び取引はありません。

◆ 利害関係人との取引状況等（2014年6月11日から2015年6月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,526	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,526	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,526,666円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,526,664
未 収 利 息	2
(B) 純 資 産 総 額 (A)	7,526,666
元 本	7,510,424
次 期 繰 越 損 益 金	16,242
(C) 受 益 権 総 口 数	7,510,424口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,022円

(注記事項)

期首元本額	8,359,882円
期中追加設定元本額	29,099,163円
期中一部解約元本額	29,948,621円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド	1,434,543円
アムンディ・チャインドネシア株投信マネー	5,085,979円
アムンディ・円マネーファンド(適格機関投資家専用)	989,902円

◆ 損益の状況

当期（自2014年6月11日 至2015年6月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,702円
受 取 利 息	1,702
(B) 当 期 損 益 金 (A)	1,702
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	16,283
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,837
(E) 解 約 差 損 益 金	△60,580
(F) 計 (B+C+D+E)	16,242
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	16,242

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。